

# 財務の概要

## 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は47億5,583万円となり、前年度の決算額と比較し5億1,104万円の増額となりました。

### 令和4年度 資金収支計算書総括

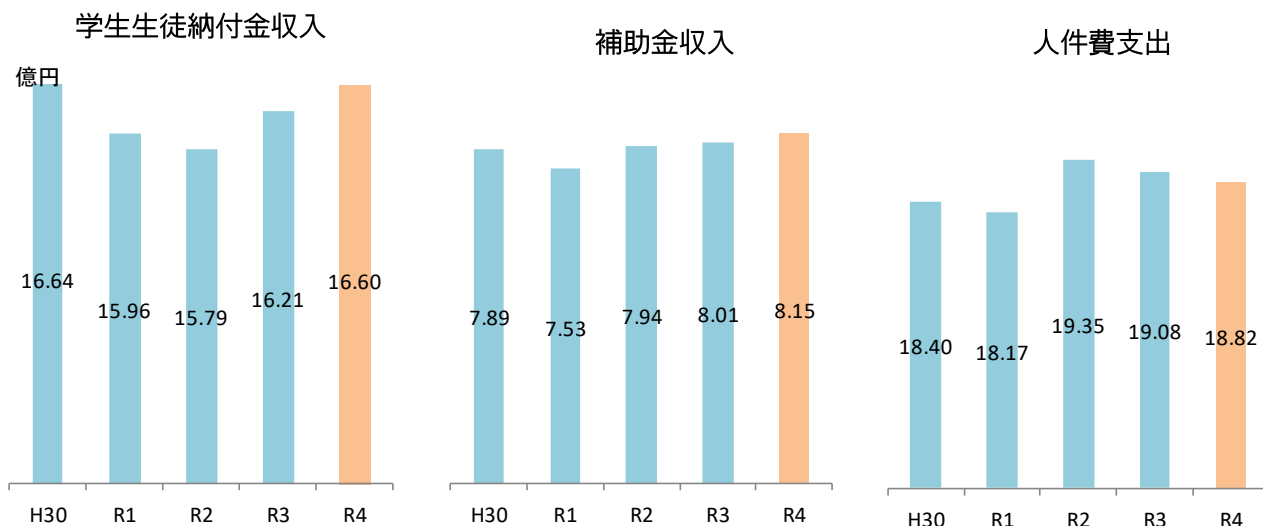
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,660,653	38,679	人件費支出	1,882,928	▼ 25,791
手数料収入	47,740	▼ 879	教育研究経費支出	386,378	86,483
寄付金収入	13,154	4,143	管理経費支出	116,154	25,364
補助金収入	815,811	14,402	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	200,000	140,632	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	21,852	2,668	施設関係支出	177,300	177,300
受取利息・配当金収入	11,018	857	設備関係支出	47,340	32,903
雑収入	121,430	▼ 631	資産運用支出	709,680	247,597
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,117,082	▼ 8,260
前受金収入	286,040	589	資金支出調整勘定	△ 90,022	▼ 30,818
その他の収入	1,534,496	224,259			
資金収入調整勘定	△ 359,085	11,854			
<b>当年度収入合計</b>	<b>4,353,108</b>	<b>436,572</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>4,346,841</b>	<b>504,778</b>
前年度繰越支払資金	402,725	74,472	翌年度繰越支払資金	408,991	6,266
<b>収入の部合計</b>	<b>4,755,832</b>	<b>511,044</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>4,755,832</b>	<b>511,044</b>

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示（以下同じ）。

前年比は令和3年度決算との比較です。

## 主要科目の推移



令和4年度 資金収支計算書（短期大学）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	488,574	2,823	人件費支出	415,086	▼ 6,187
手数料収入	7,778	▼ 726	教育研究経費支出	149,452	7,892
寄付金収入	750	▼ 250	管理経費支出	32,569	2,000
補助金収入	118,056	6,059	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	▼ 470	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	21,852	2,668	施設関係支出	31,665	31,665
受取利息・配当金収入	2	▼ 0	設備関係支出	31,881	22,855
雑収入	12,287	▼ 215	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	186,060	▼ 17,415
前受金収入	44,630	▼ 5,600	資金支出調整勘定	△ 47,048	▼ 26,481
その他の収入	164,580	▼ 25,880			
資金収入調整勘定	△ 56,972	10,722			
<b>当年度収入合計</b>	<b>801,536</b>	<b>▼ 10,868</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>799,663</b>	<b>14,329</b>
前年度繰越支払資金	51,592	940	翌年度繰越支払資金	67,153	15,561
<b>収入の部合計</b>	<b>853,127</b>	<b>▼ 9,929</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>866,816</b>	<b>29,890</b>

令和4年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,172,079	35,856	人件費支出	1,450,302	▼ 27,043
手数料収入	39,962	▼ 153	教育研究経費支出	236,927	78,592
寄付金収入	2,404	▼ 1,607	管理経費支出	44,666	6,201
補助金収入	697,754	8,343	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	145,636	145,636
受取利息・配当金収入	2	0	設備関係支出	15,320	10,238
雑収入	107,033	4,639	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	747,994	3,614
前受金収入	241,410	6,189	資金支出調整勘定	△ 33,996	▼ 4,462
その他の収入	804,718	▼ 45,672			
資金収入調整勘定	△ 302,099	894			
<b>当年度収入合計</b>	<b>2,763,263</b>	<b>8,490</b>	<b>当年度支出合計</b>	<b>2,606,848</b>	<b>212,776</b>
前年度繰越支払資金	206,057	43,189	翌年度繰越支払資金	211,537	5,480
<b>収入の部合計</b>	<b>2,969,320</b>	<b>51,679</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>2,818,385</b>	<b>218,256</b>

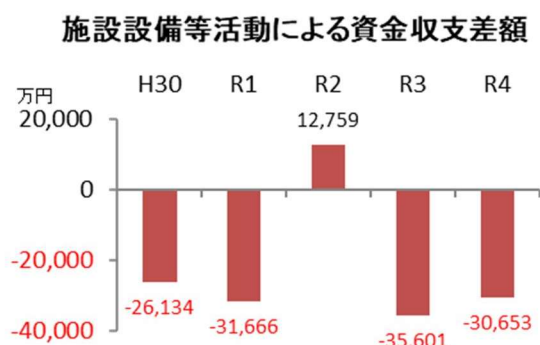
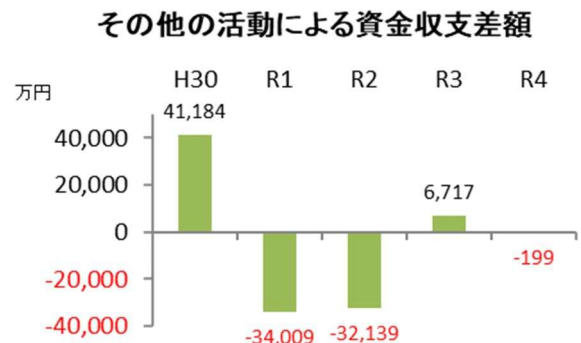
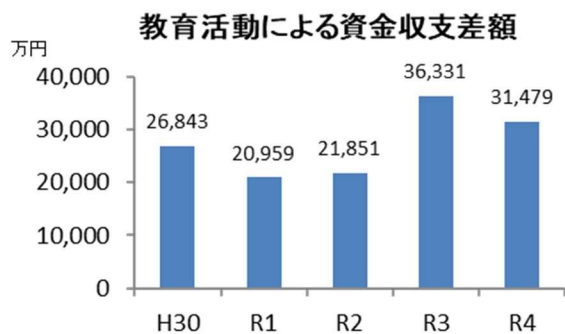
# 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

## 令和4年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比
教育活動による資金収支	収入			その他の活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	1,660,653	38,679		有価証券売却収入	200,000	141,102
	手数料収入	47,740	▼ 879		退職給与引当特定資産取崩収入	0	▲ 100,000
	特別寄付金収入	6,000	6,000		借入金等収入	0	0
	一般寄付金収入	7,154	▼ 1,857		預り金受入収入	822,409	▼ 21,667
	経常費等補助金収入	815,811	14,402		仮払金回収収入	17,983	4,899
	付随事業収入	21,852	2,668		立替金回収収入	39,703	▼ 5,260
	雑収入	121,430	▼ 631		修学旅行費預り資産取崩収入	67,092	▲ 661
	教育活動資金収入計	2,680,638	58,382		修学旅行費預り金受入収入	68,256	1,523
	支出				卒業諸費預り資産取崩収入	14,709	434
人件費支出	1,882,928	▼ 25,791	卒業諸費預り金受入収入	14,715	330		
教育研究経費支出	386,378	86,483	小計	1,244,867	20,700		
管理経費支出	116,154	25,364	受取利息・配当金収入	11,018	857		
教育活動資金支出計	2,385,461	86,056	その他の活動資金収入計	1,255,885	21,556		
差引	295,177	▼ 27,674	借入金等返済支出	0	0		
調整勘定等	19,617	▲ 20,844	有価証券購入支出	200,000	200,000		
教育活動資金収支差額	314,794	▼ 48,517	退職給与引当特定資産繰入収入	0	▼ 101,000		
施設設備等活動による資金収支			預り金支払支出	823,827	▼ 25,716		
収入			仮払金支払支出	17,983	4,899		
施設設備補助金収入	0	0	立替金支払支出	44,458	4,087		
施設設備売却収入	0	▼ 470	修学旅行費預り資産繰入支出	68,256	1,523		
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	修学旅行費預り金支払支出	67,092	▲ 661		
施設設備拡充引当特定資産取崩収入	399,186	395,941	卒業諸費預り資産繰入支出	14,715	330		
施設設備等活動資金収入計	399,186	395,471	卒業諸費預り金支払支出	14,709	434		
支出			長期前払金支払支出	6,839	6,829		
施設関係支出	177,300	177,300	小計	1,257,878	90,724		
設備関係支出	47,340	32,903	借入金等利息支出	0	0		
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	その他の活動資金支出計	1,257,878	90,724		
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	509,680	148,597	差引	△ 1,993	▼ 69,168		
施設設備等活動資金支出計	734,320	358,800	調整勘定等	0	0		
差引	△ 335,135	36,671	その他の活動資金収支差額	△ 1,993	▼ 69,168		
調整勘定等	28,600	12,809	支払資金の増減額	6,266	6		
施設設備等活動資金収支差額	△ 306,535	49,480	前年度繰越支払資金	402,725	74,472		
小 計	8,260	962	翌年度繰越支払資金	408,991	6,266		

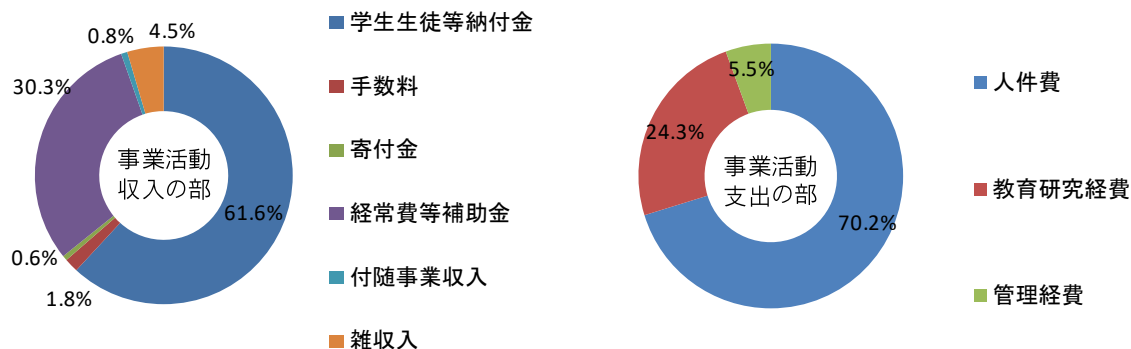


## 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収入	収入の部		
	学生生徒等納付金	1,660,653	61.6%		資産売却差額	0	0.0%
	手数料	47,740	1.8%		その他の特別収入	0	0.0%
	寄付金	16,927	0.6%		本部負担金収入	0	0.0%
	経常費等補助金	815,811	30.3%		特別収入計	0	0.0%
	付随事業収入	21,852	0.8%		支出の部		
	雑収入	122,358	4.5%		資産処分差額	381	0.0%
	教育活動収入計	2,685,340	99.6%		その他の特別支出	0	0.0%
					本部負担金	0	0.0%
					特別支出計	381	0.0%
事業活動支出の部	人件費	1,885,939	70.2%	特別収支差額	△ 381		
	教育研究経費	651,984	24.3%	〔予備費〕			
	管理経費	148,051	5.5%	基本金組入前当年度収支差額	10,003		
	徴収不能額等	0	0.0%	基本金組入額合計	△ 161,092		
	教育活動支出計	2,685,974	100.0%	当年度収支差額	△ 151,090		
教育活動収支差額		△ 634		前年度繰越収支差額	△ 4,999,803		
教育活動外収入の部	収入の部			基本金取崩額	0		
	受取利息・配当金	11,018	0.4%	翌年度繰越収支差額	△ 5,150,893		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%				
	教育活動外収入計	11,018	0.4%				
教育活動外支出の部	支出の部						
	借入金等利息	0	0.0%				
	その他の教育活動外支出	0	0.0%				
教育活動外支出計		0	0.0%	(参考)			
教育活動外収支差額		11,018		事業活動収入計	2,696,358		
経常収支差額		10,384		事業活動支出計	2,686,355		



### 基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は1億6,109万円でした。主な内訳は、中高第1・2・3体育館空調設備設置工事及び短大1号館空調設備改修工事、中高学専用PC更新、中高防犯カメラ設置工事です。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は妥当性の検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

# 短期大学

## 事業活動収支計算書

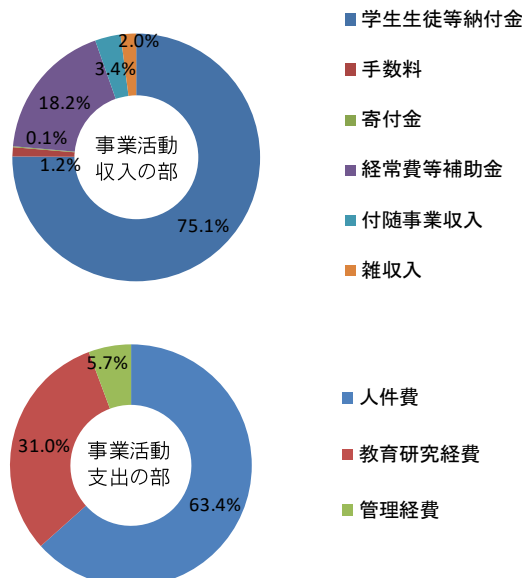
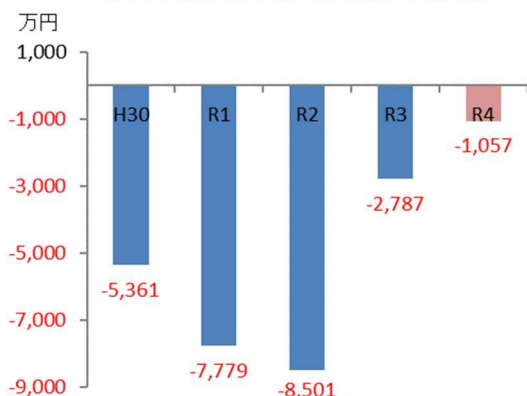
(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	488,574	75.1%	▲ 2,823	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	▲ 450	
	手数料	7,778	1.2%	▼ 726		その他の特別収入	0	0.0%	0	
	寄付金	802	0.1%	▼ 1,337		本部負担金収入	0	0.0%	0	
	経常費等補助金	118,056	18.2%	6,059		特別収入計	0	0.0%	▲ 450	
	付随事業収入	21,852	3.4%	2,668		事業活動支出の部	資産処分差額	0	0.0%	▲ 566
	雑収入	13,215	2.0%	▼ 1,109			その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	650,277	100.0%	8,379			本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	418,814	63.4%	▲ 13,844			特別支出計	0	0.0%	▲ 566
	教育研究経費	204,658	31.0%	3,654			特別収支差額	0		116
	管理経費	37,380	5.7%	1,278		〔予備費〕				0
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	△ 10,573		17,406			
教育活動支出計	660,851	100.0%	▲ 8,912	基本金組入額合計	2,870		13,517			
教育活動収支差額	△ 10,574		17,291	当年度収支差額	△ 7,703		30,923			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	▼ 0	前年度繰越収支差額	△ 2,681,779		▼ 38,626		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
	教育活動外収入計	2	0.0%	▼ 0	翌年度繰越収支差額	△ 2,689,482		▼ 7,703		
	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)					
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	事業活動収入計	650,278		7,929		
教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動支出計	660,851		▲ 9,478			
教育活動外収支差額	2		▼ 0							
経常収支差額	△ 10,573		17,291							

## 財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R2	R3	R4	全国平均	比 率	R2	R3	R4	全国平均
人件費率	77.5	67.4	64.4	61.5	学生生徒等納付金比率	74.4	75.7	75.2	75.0
人件費依存率	104.1	89.1	85.7	82.1	経常寄付金率	0.2	0.3	0.1	1.6
教育研究経費率	31.7	31.3	31.5	37.0	経常補助金率	17.4	17.4	18.1	15.9
管理経費率	6.1	5.6	5.8	10.1	減価償却額率	9.5	9.6	9.1	12.6
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△ 15.4	△ 4.3	△ 1.7	△ 9.0
事業活動収支差額比率	△ 15.4	△ 4.4	△ 1.7	△ 8.7	教育活動収支差額比率	△ 15.4	△ 4.3	△ 1.7	△ 10.7
基本金組入後収支比率	115.7	106.1	101.2	118.5	※全国平均は前年度の値				

### 教育活動収支差額の推移



中・高等学校

事業活動収支計算書

(単位：千円)

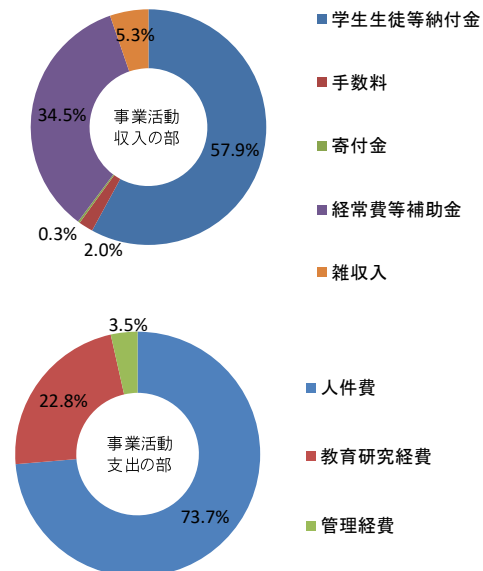
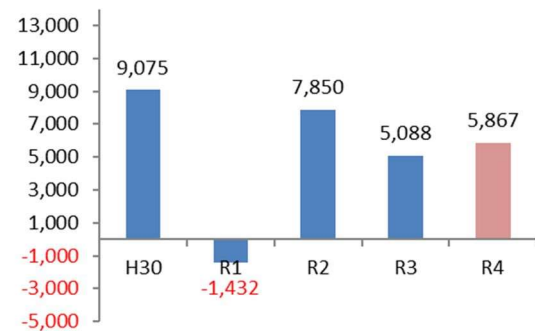
科目		決算額	%	前年比	科目		決算額	%	前年比
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,172,079	57.9%	35,856	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	0
	手数料	39,962	2.0%	▼153		その他の特別収入	0	0.0%	0
	寄付金	6,125	0.3%	1,996		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	697,754	34.5%	8,343		特別収入計	0	0.0%	0
	付随事業収入	0	0.0%	0		資産処分差額	381	0.0%	▼524
	雑収入	107,033	5.3%	4,639	その他の特別支出	0	0.0%	0	
	教育活動収入計	2,022,954	100.0%	50,681	本部負担金	0	0.0%	0	
	事業活動支出の部	人件費	1,447,542	73.7%	▼33,296	特別支出計	381	0.0%	▼524
	教育研究経費	447,326	22.8%	69,964	特別収支差額	-381		524	
	管理経費	69,414	3.5%	6,223	〔予備費〕			0	
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	58,293		8,315		
教育活動支出計	1,964,282	100.0%	42,890	基本金組入額合計	△162,238		▼163,399		
教育活動収支差額	58,671		7,791	当年度収支差額	△103,946		▼155,084		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	0	前年度繰越収支差額	△210,279		51,138	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0	
	教育活動外収入計	2	0.0%	0	翌年度繰越収支差額	△314,224		▼103,946	
	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)				
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	事業活動収入計	2,022,956		50,681	
教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動支出計	1,964,664		42,367		
教育活動外収支差額	2		0	経常収支差額	58,674		7,791		

財務比率推移表（事業活動収支関係）

比率	R2	R3	R4	全国平均	比率	R2	R3	R4	全国平均
人件費率	73.6	75.1	71.6	64.2	学生生徒等納付金比率	57.8	57.6	57.9	53.1
人件費依存率	127.3	130.3	123.5	120.9	経常寄付金比率	0.2	0.2	0.3	1.5
教育研究経費率	19.6	19.1	22.1	28.4	経常補助金比率	33.8	35.0	34.5	37.5
管理経費率	2.9	3.2	3.4	5.8	減価償却額比率	12.9	12.7	11.9	11.1
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額比率	3.9	2.6	2.9	1.2
事業活動収支差額比率	4.6	2.5	2.9	2.1	教育活動収支差額比率	3.9	2.6	2.9	0.8
基本金組入後収支比率	107.9	97.4	105.6	106.8	全国平均は前年度の値				

教育活動収支差額の推移

万円



# 令和4年度補助金一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
短期大学補助金 合計	118,056	111,996	6,060
国庫補助金 計	117,973	111,901	6,072
私立大学等経常費補助金	85,038	80,500	4,538
授業料等減免費交付金	32,935	31,401	1,534
地方公共団体補助金 計	83	95	△ 12
結核健康診断予防接種費補助金	83	95	△ 12
中・高等学校補助金 合計	697,754	689,410	8,344
高等学校補助金 計	533,893	529,131	4,762
国庫補助金 計	200	1,500	△ 1,300
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	0	150	△ 150
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	200	1,350	△ 1,150
地方公共団体補助金 計	533,693	527,631	6,062
私立高等学校等振興補助金	524,721	522,684	2,037
授業料減免補助金	10	0	10
入学金補助金	1,260	1,080	180
人権教育推進事業費補助金	296	195	101
結核健康診断予防接種費補助金	201	190	11
外国人語学指導助手補助金	300	300	0
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金 (津市)	2,553	2,622	△ 70
私立高等学校振興補助金 (鈴鹿市)	260	260	0
私立学校物価高騰対策支援補助金	3,793	0	3,793
中学校補助金 計	163,861	160,279	3,582
国庫補助金 計	140	1,000	△ 860
学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育活動継続支援)	0	100	△ 100
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	140	900	△ 760
地方公共団体補助金 計	163,721	159,279	4,442
私立高等学校等振興補助金	162,349	158,967	3,382
人権教育推進事業費補助金	107	312	△ 205
私立学校物価高騰対策支援補助金	1,265	0	1,265
総 計	815,810	801,406	14,404

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和5年3月31日現在の財政状態を示しています。

### 令和4年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>8,045,286</b>	<b>7,993,972</b>	<b>51,314</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,084,689</b>	<b>6,472,242</b>	<b>△ 387,553</b>
土地	1,025,123	1,025,123	0
建物	4,064,688	4,292,005	△ 227,317
構築物	628,327	760,124	△ 131,797
教育研究用機器備品	79,859	108,537	△ 28,678
管理用機器備品	11,396	6,410	4,986
図書	232,162	228,707	3,455
車輛	13,215	21,417	△ 8,202
学苑林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	0	0	0
<b>特定資産</b>	<b>1,908,101</b>	<b>1,468,769</b>	<b>439,332</b>
退職給与引当特定資産	263,490	262,490	1,000
施設設備拡充引当特定資産	1,644,611	1,206,279	438,332
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>52,496</b>	<b>52,961</b>	<b>△ 465</b>
借地権	2,258	2,258	0
電話加入権	1,286	1,286	0
施設利用権	142	285	△ 142
ソフトウェア	26,870	968	25,901
有価証券	13,298	42,977	△ 29,679
差し入れ保証金	350	350	0
長期前払金	8,292	4,837	3,455
<b>流動資産</b>	<b>583,850</b>	<b>570,779</b>	<b>13,072</b>
現金預金	408,991	328,253	80,738
未収入金	73,634	141,724	△ 68,090
前払金	91	91	0
立替金	38,960	38,797	163
修学旅行費預り資産	56,400	56,256	144
卒業諸費預り資産	5,774	5,657	117
<b>資産の部合計</b>	<b>8,629,136</b>	<b>8,564,751</b>	<b>64,386</b>
<b>固定負債</b>	<b>266,357</b>	<b>248,468</b>	<b>17,889</b>
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	266,357	248,468	17,889
<b>流動負債</b>	<b>464,147</b>	<b>434,391</b>	<b>29,755</b>
短期借入金	0	0	0
未払金	89,931	59,097	30,834
前受金	286,040	280,495	5,545
預り金	26,002	32,886	△ 6,884
修学旅行費預り金	56,400	56,256	144
卒業諸費預り金	5,774	5,657	117
<b>負債の部合計</b>	<b>730,504</b>	<b>682,860</b>	<b>47,644</b>
<b>基本金</b>	<b>13,049,525</b>	<b>12,877,399</b>	<b>172,126</b>
第1号基本金	12,877,525	12,705,399	172,126
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	172,000	172,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 5,150,893</b>	<b>△ 4,995,509</b>	<b>△ 155,384</b>
翌年度繰越収支差額	△ 5,150,893	△ 4,995,509	△ 155,384
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,898,632</b>	<b>7,881,891</b>	<b>16,741</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,629,136</b>	<b>8,564,751</b>	<b>64,386</b>



注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 147,283,855円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,038,530,822円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,831,420,523円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

39,220,500円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	273,297,674	288,396,401	15,098,727
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(200,493,900)	(493,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	871,511,806	806,318,421	△65,193,385
(うち満期保有目的の債券)	(871,511,806)	(806,318,421)	(△65,193,385)
合 計	1,144,809,480	1,094,714,822	△50,094,658
(うち満期保有目的の債券)	(1,071,511,806)	(1,006,812,321)	(△64,699,485)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,144,809,480	-	-

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	971,511,806	921,362,300	△50,149,506
株 式	3,297,674	17,369,501	14,071,827
投資信託	170,000,000	155,983,021	△14,016,979
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,144,809,480	1,094,714,822	△50,094,658
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,144,809,480	-	-

財務比率推移表

(単位：%)

比 率	R2	R3	R4	全国平均	評	算式(×100)	説 明
固 定 資 産 率	93.3	93.1	93.2	84.6	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	75.6	72.0	70.5	59.7	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	17.1	20.9	22.1	20.0	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	6.7	6.9	6.8	15.4	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	2.9	3.1	3.1	5.9	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	5.1	5.0	5.4	5.0	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	13.5	17.7	18.6	26.7	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	68.0	82.0	83.5	1.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	92.0	91.9	91.6	89.1	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 58.3	△ 58.2	△ 59.7	△ 22.1	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	101.4	101.4	101.8	95.0	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	98.3	98.1	98.5	89.1	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	131.4	135.9	125.7	307.3	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	8.0	8.1	8.4	10.9	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	8.7	8.8	9.2	12.3	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	117.0	141.1	143.0	526.8	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	105.6	100.1	99.7	57.9	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	101.2	101.3	101.0	97.3	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	50.3	50.3	54.6	56.5	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}(\text{図 書 除 却})}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}(\%)}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	28.2	33.8	32.8	68.0	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない  
 全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資	産	総	額	8,629,136
内	1.	基	本	財	6,081,639
	2.	運	用	財	2,547,497
二、	負	債	総	額	730,504
三、	正	味	財	産	7,898,632

項	目	数	量	金	額
(一)	資	産		8,629,136	
1.	基	本		6,081,639	
(ア)	土	102,865.92	㎡	1,025,123	
(イ)	建	41,560.74	㎡	4,064,688	
(ウ)	構	223	点	628,327	
(エ)	図	105,188	冊	232,162	
(オ)	教育研究用機器備品	18,900	点	79,859	
(カ)	管理用機器備品	201	点	11,396	
(キ)	車	10	台	13,215	
(ク)	ソフトウェア	7	本	26,870	
(ケ)	建設仮勘定			0	
2.	運	用		2,547,497	
(ア)	現金及び預金			408,991	
(イ)	修学旅行費預り資産			56,400	
(ウ)	卒業諸費預り資産			5,774	
(エ)	未	収		73,634	
(オ)	借	1	点	2,258	
(カ)	電	15	基	1,286	
(キ)	施	3	点	142	
(ク)	差	し		350	
(ケ)	有	142,917.00	株	13,298	
(コ)	土	61,913.00	㎡	29,919	
(サ)	退職給与引当特定資産			263,490	
(シ)	施設設備拡充引当特定資産			1,644,611	
(ス)	第2号基本金引当特定資産			0	
(セ)	長	期		8,292	
(ソ)	前	払		91	
(タ)	立	替		38,960	
(二)	負	債		730,504	
1.	固	定		266,357	
(ア)	長	期		0	
(イ)	退	職		266,357	
2.	流	動		464,147	
(ア)	短	期		0	
(イ)	未	払		89,931	
(ウ)	前	受		286,040	
(エ)	預	り		88,176	
(1)	職	員		26,002	
(2)	修	学		56,400	
(3)	卒	業		5,774	

正味財産の推移

